



厚生労働省北海道労働局発表
令和3年9月1日

【担当】
厚生労働省
北海道労働局労働基準部賃金室
室長 横溝 朱実
室長補佐 龍瀧 良之
直通電話:011-788-6576
代表電話:011-709-2311
(内線 3531)

北海道最低賃金を時間額889円に上げます

～ 発効日は令和3年10月1日です ～

北海道労働局長は、令和3年10月1日から北海道最低賃金を28円引き上げて時間額889円に改正することを決定し、本日、官報に公示しました。

- 1 北海道最低賃金の改正決定については、本年6月30日、北海道労働局長（上田^{うえだ}国土^{くに}）から北海道地方最低賃金審議会（会長 亀野^{かめの} 淳^{じゅん}）に対し調査審議を求め諮問しました。

同審議会はこれを受けて、7月16日に示された中央最低賃金審議会の「令和3年度地域別最低賃金額改定の目安について（答申）」を参考とし、北海道における賃金実態調査結果及び本道の経済、雇用動向等を踏まえ、慎重に審議を重ねた結果、現行の時間額861円を28円引き上げて889円に改正することが適当である旨の答申を行いました。

これを受けて、北海道労働局長は、答申要旨の公示等所要の進め、北海道最低賃金を889円とする決定を行い、本日（9月1日）官報に公示しました。

これにより、効力発生日は令和3年10月1日となります。

- 2 今後、北海道労働局では、改正決定後の北海道最低賃金について、広く北海道内に周知するとともに、その履行確保を図ってまいります。

また、北海道労働局では、最低賃金及び賃金の引上げや生産向上等に取り組む中小企業・小規模事業者に向けた環境整備を図るため業務改善助成金などの支援策のより実効性のある実施、活用促進等に努めます。（業務改善助成金リーフレット参照）

【参 考】

1 北海道最低賃金について

(1) 適用

北海道内の事業場で働くすべての労働者及びその使用者に適用されます。

(2) 金額

北海道最低賃金には、精皆勤手当、通勤手当、家族手当、臨時に支払われる賃金、1か月を超える期間ごとに支払われる賃金、時間外等割増賃金は算入されません。

2 北海道最低賃金の推移（過去10年間）

年 度	最低賃金額 時間額（円）	引上額 （円）	引上率 （%）
平成 24 年度	7 1 9	1 4	1 . 9 9
平成 25 年度	7 3 4	1 5	2 . 0 9
平成 26 年度	7 4 8	1 4	1 . 9 1
平成 27 年度	7 6 4	1 6	2 . 1 4
平成 28 年度	7 8 6	2 2	2 . 8 8
平成 29 年度	8 1 0	2 4	3 . 0 5
平成 30 年度	8 3 5	2 5	3 . 0 9
令和元年度	8 6 1	2 6	3 . 1 1
令和 2 年度	8 6 1	-	-
令和 3 年度	8 8 9	2 8	3 . 2 5

令和3年8月から

「業務改善助成金」が使いやすくなります

『業務改善助成金』は、生産性を向上させ、「事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）」の引上げを図る中小企業・小規模事業者を支援する助成金です。

助成金の概要

事業場内最低賃金を一定額以上引き上げ、
設備投資など（機械設備、コンサルティング導入や人材育成・教育訓練）
を行った場合に、その費用の一部を助成します。



詳しくはHPをご覧ください！



業務改善助成金

検索

変更後のコース内容

申請期限：令和4年1月31日

コース区分	引上げ額	引き上げる労働者数	助成上限額	助成対象事業場	助成率
20円コース	20円以上	1人	20万円	以下の2つの要件を満たす事業場 ・事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が30円以内 ・事業場規模100人以下	【事業場内最低賃金900円未満】 4 / 5 生産性要件を満たした場合は 9 / 10(2) 【事業場内最低賃金900円以上】 3 / 4 生産性要件を満たした場合は 4 / 5(2)
		2～3人	30万円		
		4～6人	50万円		
		7人以上	70万円		
		10人以上(1)	80万円		
30円コース	30円以上	1人	30万円		
		2～3人	50万円		
		4～6人	70万円		
		7人以上	100万円		
		10人以上(1)	120万円		
(新設) 45円コース	45円以上	1人	45万円		
		2～3人	70万円		
		4～6人	100万円		
		7人以上	150万円		
		10人以上(1)	180万円		
60円コース	60円以上	1人	60万円		
		2～3人	90万円		
		4～6人	150万円		
		7人以上	230万円		
		10人以上(1)	300万円		
90円コース	90円以上	1人	90万円		
		2～3人	150万円		
		4～6人	270万円		
		7人以上	450万円		
		10人以上(1)	600万円		

(1) 10人以上の上限額区分は、以下のいずれかに該当する事業場が対象となります。

賃金要件：事業場内最低賃金900円未満の事業場

生産量要件：売上高や生産量などの事業活動を示す指標の直近3ヶ月間の月平均値が前年又は前々年の同じ月に比べて、30%以上減少している事業者

(2) ここでいう「生産性」とは、企業の決算書類から算出した、労働者1人当たりの付加価値を指します。

助成金の支給申請時の直近の決算書類に基づく生産性と、その3年度前の決算書類に基づく生産性を比較し、伸び率が一定水準を超えている場合等に、加算して支給されます。

助成金受給の流れや申請先等については裏面をご覧ください。

その他の変更点

PC、スマホ、タブレットの新規購入、貨物自動車なども生産性向上の効果が認められる場合は対象になります。
特例のうち、生産量要件に該当する場合であって、引上げ額30円以上の場合に限り、同一年度内に複数回（2回まで）申請することができます。

ご留意頂きたい事項

予算の範囲内で交付するため、申請期間内に募集を終了する場合があります。
事業完了の期限は令和4年3月31日です。

お問い合わせ先

「**業務改善助成金コールセンター**」を開設しましたので、お気軽にお問い合わせください。

【受付時間】平日8:30～17:15 【電話番号】03-6388-6155

助成金支給までの流れ

交付申請書・事業実施計画などを、
最寄りの都道府県労働局に提出
申請先は、各労働局雇用環境・均等部（室）

審査

交付決定後、
提出した計画に
沿って事業実施



労働局に
事業実施結果
を報告

審査

支給

働き方改革推進支援資金

日本政策金融公庫では、事業場内最低賃金の引上げに取り組む者に対して、設備資金や
運転資金の融資を行っています。

詳しくは、事業場がある都道府県の日本政策金融公庫の窓口にお問い合わせください。

【担当部署】各都道府県日本政策金融公庫



～業務改善助成金の活用事例～

業務改善 事例1 業務用吸水掃除機の導入及び業務改善コンサルティングの活用による生産性の向上

【所在地】三重県 【従業員数】26人 【事業内容】建築物清掃業
【課題と対応】手作業で床の洗浄をしていたため、作業時間が長かった。また、事務的にも作業ミスや連絡ミスがあったため、設備投資とコンサルティングによる業務効率化を検討してきた。
清掃業務を機械化し、ITを活用して事務作業も効率化したいと考えました。そこで、助成金を活用して業務用吸水掃除機の導入及び業務改善コンサルティングを活用しました。

清掃業務の負担を軽減し、日程調整や書類作成も効率化したい



導入前

導入後

床洗浄の作業が3人から1人になり、事務作業の効率化で取引先と円滑なコミュニケーションが可能



役員

さらなる工夫

受発注は電話のみで行うことが大半だったが、メールとアプリを活用し、スケジュール表で可視化できるようにした。

実施内容 業務用吸水掃除機を導入することで、床洗浄作業の人員と作業時間が3分の1になった。また、業務改善コンサルティングによって、ITの活用により日程調整や書類作成、取引先とのコミュニケーションが効率化した。

成果 清掃業務と事務作業の効率化により生産性が向上し、22人の従業員の時間給（事業場内最低賃金）を30円引き上げた。また、事業場内最低賃金を上回る従業員の賃金の引上げも実施した。

助成金活用のきっかけ インターネットで、活用可能な助成金を検索

業務改善 事例2 テーブルオーダーシステムの導入による注文業務の効率化と会計の見える化

【所在地】福岡県 【従業員数】9人 【事業内容】飲食業
【課題と対応】オーダーの聞き間違い等を解消し、従業員の負担軽減を図るため、設備投資による作業効率化を検討してきた。
注文に要する時間を削減し、テーブルごとの料金管理を図りたいと考えました。そこで、助成金を活用してセルフで注文できるテーブルオーダーシステムを導入しました。

ホールスタッフの注文を取りに行く作業を減らして、回転率を向上させたい



導入前

導入後

1か月当たりの注文受け時間が約12時間短縮



代表者

さらなる工夫

揚げ物の揚げ時間を短縮できる機器や、飲み放題用のセルフ式設備の導入により、従業員のさらなる業務負担軽減を進めた。

実施内容 テーブルまで行き注文を取っていたが、テーブルオーダーシステムの導入で顧客が自ら注文を入力できるようになり、オーダーと会計が正確になったことで従業員の負担軽減が図られた。

成果 注文業務の効率化により生産性が向上し、3人の従業員の時間給（事業場内最低賃金）を90円引き上げた。また、事業場内最低賃金を上回る従業員の賃金の引上げも実施した。

助成金活用のきっかけ インターネットで、飲食業で活用可能な助成金を検索